

税 務 証 明 交 付 申 請 書

那覇市長 宛 令和 年 月 日

窓口に来られた方もしくは郵送申請される方（申請人）						
住 所				証明が必要な方との関係	証明本人と窓口に来られた方が別世帯の場合、委任状が必要となります。	
フリガナ				連絡先 ☎		
氏 名						
どなたの証明が必要です か（証明本人）					法人名入り実印 又は法人名入り認印	法人の証明を請求される場合は、法人名入り実印又は法人名入り認印を押してください。
住 所						
那覇市転出直後の住所						
フリガナ			生年月日			
氏 名 (名 称)			明・大・昭・平・令 年 月 日			
連絡先	☎（ ） —					

※ 窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカードなど）を提示してください。（郵送申請される方はコピーを添付。）

※ 証明本人が亡くなられた場合、死亡年月日及び相続人の確認がとれる書類が必要になります。（代理人の場合は相続人からの委任状が必要です）

※ 資産証明書の代理人申請の際、地番指定のない場合は、委任状に実印を押印の上、印鑑証明を提示してください。ただし、所有資産の一部を表記した証明書の申請を委任されている場合は、必ず物件の指定が必要です。

※ 金融機関等で市税を納付し収納処理されるまでに数週間程度日程がかかります。証明書申請時には領収書（コピー可）をご持参下さい。

※ 口座振替されている方は、収納されるまで口座振替日（納期限）から 10 日程度を要するため、口座引き落としの確認期間中は通帳をご持参ください。

※ 委任状に不備がある時は手続きをお断りする場合があります。

必要とする証明書（数字を ○ で囲んで、必要な年度と通数を記入してください。）					使用目的		
所得証明 (収入・所得額に関する証明)	1 所得証明[内容：所得額]			通			
	2 所得証明（全項目）[内容：所得額、課税額、扶養等の控除内訳]			通			
	3 課税証明[内容：所得額、課税額]			通			
	所得の証明期間	令和・平成 年度（ 年 1月～12月 ）					
	※ 所得証明の内容は、前年の収入のもとに作成します。(下表参照)						
(例)		年 度	証 明 の 内 容				
		令和 6年度	R 5年 1月 ～ 12月までの所得				
		令和 5年度	R 4年 1月 ～ 12月までの所得				
納税証明 (税金を納めたことの証明)	1 完納証明（税額の表示なし）			通	3 滞納処分のない証明 (酒類販売 ・ 公益法人)	通	
	2 完納・納税証明（税額の表示あり）			通	4 税務署・確定申告用（固定資産税のみ） 令和・平成 年分		
	(税の種類： 年 度：)				5 軽自動車継続検査用 (車両番号 沖縄)		
未納分の証明			通				
令和・平成 年度 資産証明 (固定資産に関する証明)	1 資産(評価)証明【評価額あり】			通	2 資産(物件)証明【評価額なし】		通
	3 資産(公課)証明 【評価額・課税標準額等あり】			通	4 無 資 産 証 明		通
	証 明 物 件 の 所 在 地 番 (登記簿上の地番を記入)						
	土地・家屋	那覇市					
	土地・家屋	那覇市					
	土地・家屋	那覇市					
	土地・家屋	那覇市					
土地・家屋	那覇市						

● その他詳しいことは、市民税課 (098) 862-9903 までお問い合わせ下さい。

受 付		確 認	免・住記B・マ付 保・通帳・他	委 任 状		作 成		世 帯		審 査		交 付		合 計	円
-----	--	-----	--------------------	-------	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	---

令和 6年 6月 1日

※ 窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカードなど）を提示してください。（郵送申請される方はコピーを添付。）

※ 証明本人が亡くなった場合、死亡年月日及び相続人の確認がとれる書類が必要になります。（代理人の場合は相続人からの委任状が必要です）

※ 資産証明書の代理人申請の際、地番指定のない場合は、委任状に実印を押印の上、印鑑証明を提示してください。ただし、所有資産の一部を表記した証明書の申請を委任されている場合は、必ず物件の指定が必要です。

※ 金融機関等で市税を納付し収納処理されるまでに数週間程度日程がかかります。証明書申請時には領収書（コピー可）をご持参下さい。

※ 口座振替されている方は、収納されるまで口座振替日（納期限）から10日程度を要するため、口座引き落としの確認期間中は通帳をご持参ください。

※ 委任状に不備がある時は手続きをお断りする場合があります。

● その他詳しいことは、						・軽自動車税											
受付		確認	免・住 保・通帳										交付		合計		円

税務証明交付申請書

令和 6年 6月 1日

記入例2 (法人の場合)

住所		沖縄県 那覇市～ (申請人の住民票上の住所を記入)		証明が必要な方との関係
フリガナ	ナハ タロウ	連絡先	☎	従業員
氏名	那覇 太郎			
どなたの証明が必要ですか (証明本人)				法人名入り実印 又は法人名入り認印
住所	東京都 ○区○○ 1-1-1			
那覇市転出直後の住所				
フリガナ				
氏名 (名称)	株式会社○○○○			
連絡先	☎ (○○○) ○○○ - ○○○○	生年月日	明・大・昭・平・令 年 月 日	

証明本人と窓口に来られた方が別世帯の場合、委任状が必要です。

法人の証明を請求される場合は、法人名入り実印又は法人名入り認印を押してください。

申請書上に法人印の押印があれば、法人からの委任状は省略可能です。

※ただし、法人印と法人名が一致しない場合は、印鑑証明をご提示ください。

※ 窓口に来られた方の本人確認書類 (運転免許証、マイナンバーカード)
 ※ 証明本人が亡くなられた場合、死亡年月日及び相続人の確認が必要
 ※ 資産証明書の代理人申請の際、地番指定のない場合は、委任状に記した証明書の申請を委任されている場合は、必ず物件の指定が必要
 ※ 金融機関等で市税を納付し収納処理されるまでに数週間程度日程がかかります。
 ※ 口座振替されている方は、収納されるまで口座振替日 (納期限) までにお越しください。
 ※ 委任状に不備がある時は手続きをお断りする場合があります。

必要とする証明書 (数字を ○ で囲んで、必要な年度と通数を記入してください。)

所得証明 (収入・所得額に関する証明)	1 所得証明 [内容: 所得額]	「1 完納証明 (税額の表示なし)」 税目や税額を表示させる必要がなく、 那覇市に滞納がないことが証明できればよい場合
	2 所得証明 (全項目) [内]	
	3 課税証明 [内容: 所得額、 所得の証明期間 令和・平成・昭和・大正・明治]	
	※ 所得証明の内容は、前年度 (例) 令和 6年度 令和 5年度	
納税証明 (税金を納めたことの証明)	1 完納証明 (税額の表示なし) 通	3 滞納処分のない証明 (酒類販売・公益法人) 通
	2 完納・納税証明 (税額の表示あり) 1 通	4 税務署・確定申告用 (固定資産税のみ) 令和・平成 年分
	税の種類: 法人市民税 年 度: 直近2年分	5 軽自動車継続検査用 (車両番号 沖縄)
	未納分の証明 通	
令和・平成 年度	1 資産 (評価) 証明 通	2 資産 (物件) 証明 【評価額なし】 通
「2 完納・納税証明 (税額の表示あり)」 税目や税額を表示させる必要がある場合 必要な税の種類と年度を記入してください。 税の種類は以下のとおりです。 ・法人市民税 ・市県民税 (従業員の給与から天引した個人市県民税) ・固定資産税 ・軽自動車税		資産証明 通 (登記簿上の地番を記入) _____ _____ _____ _____ _____
交付	合計	円

送付先

- 〒900-8585
那覇市泉崎1丁目1番1号
那覇市役所市民税課 (TEL098-862-9903)

郵送申請の必要書類

[illegible]

申請書

替為小額定

¥0000

※何も記入しないでください

証明手数料

本人確認書類のコピー

切手

$$\overline{T} 900 - 8585$$

那覇市役所市民税課

稅務證明係行

沖縄県那覇市泉崎一丁目一番一号

切手

返信先の住所

返信先の氏名

切手を貼付した
返信用封筒